

財務諸表等

平成25年度

自平成25年4月1日

至平成26年3月31日

独立行政法人 産業技術総合研究所

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	20
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 債券の明細	
7. 引当金の明細	
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
9. 退職給付引当金の明細	
10. 資産除去債務の明細	
11. 法令に基づく引当金等の明細	
12. 保証債務の明細	
13. 資本金及び資本剰余金の明細	
14. 積立金の明細	
15. 目的積立金の取崩しの明細	
16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18. 役員及び職員の給与の明細	
19. 開示すべきセグメント情報	
20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
21. 関連公益法人等に関する事項	
添付資料	32
1. 独立監査人の監査報告書	
2. 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第38条第2項の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	
3. 平成25年度決算報告書	

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		20,902,872,676
研究業務未収金	5,135,543,890	
未収金	2,553,312,086	
立替金	50,739,606	
貸倒引当金	<u>△ 1,286,693</u>	7,738,308,889
たな卸資産		1,121,843,721
前渡金		16,835,691
前払費用		270,407,192
未収消費税等		357,467,483
その他		<u>58,380,697</u>
流動資産合計		30,466,116,349
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	230,896,594,342	
建物減価償却累計額	<u>△ 100,194,726,690</u>	
建物減損損失累計額	<u>△ 712,586,263</u>	129,989,281,389
構築物	30,447,569,114	
構築物減価償却累計額	<u>△ 13,055,905,916</u>	
構築物減損損失累計額	<u>△ 71,907,007</u>	17,319,756,191
機械及び装置	43,786,041,158	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 19,522,584,728</u>	
機械及び装置減損損失累計額	<u>△ 119,828,231</u>	24,143,628,199
車両運搬具	156,610,720	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 120,163,119</u>	36,447,601
工具器具備品	166,505,942,439	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 134,066,950,936</u>	32,438,991,503
土地	110,285,821,679	
土地減損損失累計額	<u>△ 793,000,000</u>	109,492,821,679
建設仮勘定		<u>6,983,480,218</u>
有形固定資産合計		320,404,406,780
2 無形固定資産		
産業財産権		1,196,473,979
電話加入権		31,680,000
産業財産権仮勘定		<u>1,284,031,260</u>
無形固定資産合計		2,512,185,239
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	69,741,669	
貸倒引当金	<u>△ 69,741,669</u>	0
敷金・保証金		7,635,300
その他		<u>354,026,922</u>
投資その他の資産合計		361,662,222
固定資産合計		323,278,254,241
資産合計		353,744,370,590

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	9,293,050,156	
預り補助金等	6,932,502	
預り寄附金	166,123,836	
研究業務未払金	7,300,166,286	
未払金	10,404,538,675	
前受金	2,900,092,194	
預り金	722,703,690	
引当金		
賞与引当金	13,829,266	
その他	2,778,295	
	2,778,295	
流動負債合計		30,810,214,900
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	23,062,115,914	
資産見返補助金等	1,788,969,383	
資産見返寄附金	3,906,347	
建設仮勘定見返運営費交付金	25,767,909	
建設仮勘定見返施設費	6,324,349,797	
資産見返物品受贈額	5,183,130,208	
	5,183,130,208	36,388,239,558
長期預り補助金等		456,339,171
引当金		
退職給付引当金		31,181,973
	31,181,973	
固定負債合計		36,875,760,702
負債合計		67,685,975,602
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		284,741,495,643
		284,741,495,643
資本金合計		284,741,495,643
II 資本剰余金		
資本剰余金		135,556,383,412
損益外減価償却累計額(△)		△ 144,133,794,798
損益外減損損失累計額(△)		△ 1,701,825,757
		△ 1,701,825,757
資本剰余金合計		△ 10,279,237,143
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		3,035,419,352
積立金		7,902,370,915
当期未処分利益		658,346,221
(うち当期総利益658,346,221)		658,346,221
利益剰余金合計		11,596,136,488
純資産合計		286,058,394,988
負債純資産合計		353,744,370,590

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
経常費用		
研究業務費		
人件費 *1	36,579,595,513	
減価償却費	10,127,333,297	
その他の研究業務費 *2	<u>30,744,943,495</u>	77,451,872,305
一般管理費		
人件費 *3	3,444,527,544	
減価償却費	58,329,036	
その他の一般管理費 *4	<u>4,620,818,298</u>	<u>8,123,674,878</u>
経常費用合計		85,575,547,183
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金戻入	55,154,447,340	
資産見返運営費交付金戻入	<u>5,578,975,499</u>	60,733,422,839
物品受贈収益		1,639,728,122
物品承継受贈収益		2,744,980
知的所有権収益		265,790,739
研究収益		6,058,719,909
受託収益		
国及び地方公共団体	6,160,130,295	
その他の団体	<u>5,659,465,861</u>	11,819,596,156
施設費収益		34,220,572
補助金等収益		3,704,926,113
寄附金収益		36,447,359
雑益		
建物及び物件貸付料	170,246,989	
その他	<u>859,876,149</u>	<u>1,030,123,138</u>
経常収益合計		85,325,719,927
経常損失		249,827,256
臨時損失		
固定資産除却損		1,447,490,961
貸倒引当金繰入		<u>48,520</u>
臨時損失合計		1,447,539,481
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		221,148,385
資産見返物品受贈戻入		63,279,954
資産見返承継受贈額戻入		598,083,846
資産見返補助金戻入		188,136
その他		<u>15,568,712</u>
臨時利益合計		898,269,033
当期純損失		799,097,704
前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,457,443,925
当期総利益		658,346,221

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	△ 29,847,568,061
人件費支出	△ 40,014,655,688
その他の業務支出	△ 4,745,607,806
科研費等預り金支出	△ 2,031,542,248
運営費交付金収入	59,112,548,000
受託収入	14,002,884,733
手数料収入	153,291,915
施設費収入	34,220,572
寄附金収入	53,728,040
補助金等収入	2,726,812,208
知的所有権収入	283,142,883
建物及び物件貸付料	186,724,700
科研費等預り金収入	1,994,871,850
消費税還付金	389,320,900
その他の業務収入	6,772,589,302
小 計	9,070,761,300
利息の受取額	500,127
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,071,261,427
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 23,012,075,920
有形固定資産の売却による収入	8,741,139
無形固定資産の取得による支出	△ 564,935,545
施設費による収入	9,501,250,542
敷金返還による収入	1,029,500
その他の投資支出	△ 4,492,800
その他の投資収入	38,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,070,444,964
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金の減少額	△ 4,999,183,537
V 資金期首残高	23,902,056,213
VI 資金期末残高	18,902,872,676

利益の処分に関する書類

(平成26年7月30日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	<u>658,346,221</u>	658,346,221
II 利益処分額 積立金		<u>658,346,221</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	77,451,872,305	
一般管理費	8,123,674,878	
臨時損失	<u>1,447,539,481</u>	87,023,086,664
(2) (控除) 自己収入等		
物品受贈収益	△ 1,639,728,122	
知的所有権収益	△ 265,790,739	
研究収益	△ 6,058,719,909	
受託収益	△ 11,819,596,156	
寄附金収益	△ 36,447,359	
雑益	△ 450,735,009	
臨時利益	△ 78,848,666	<u>△ 20,349,865,960</u>
業務費用合計		66,673,220,704
II 損益外減価償却相当額		12,682,330,932
III 損益外減損損失相当額		611,662,856
IV 損益外除売却差額相当額		153,893,551
V 引当外賞与見積額		302,643,169
VI 引当外退職給付増加見積額		△ 5,950,697,141
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	232,562,353	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>1,800,656,951</u>	2,033,219,304
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>-</u>
IX 行政サービス実施コスト		<u><u>76,506,273,375</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

研究における達成度や進捗度について客観的な基準を設けることが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが難しく、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、産業財産権については、8年で償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

自己収入により賞与の支払財源を措置する場合には、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

自己収入により退職給付を措置する場合には、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度において全額費用処理することとしております。

運営費交付金により退職給付の財源措置がなされる場合には、引当金を計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役員員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額相当額を控除して計算しております。なお、退職給付見積額のうち役員分については、当事業年度末における退職手当要支給額に基づき算定しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法に基づく低価法により評価しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.64%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	3,224,576,822 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	33,445,540,449 円

III. 損益計算書

*1. 研究業務費 人件費の内訳	
役員報酬	72,410,520 円
給与及び手当	16,689,924,914 円
賞与	5,105,660,631 円
法定福利費	4,005,479,886 円
退職金費用	1,966,582,372 円
契約職員給与及び手当	6,809,101,855 円
その他の人件費	1,930,435,335 円
*2. その他の研究業務費のうち主要な費目および金額	
消耗品費	7,165,538,364 円
技術委託費	4,464,639,808 円
保守費	3,526,205,107 円
修繕改修費	2,649,049,126 円
電気料	2,465,362,682 円
*3. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	85,519,051 円
給与及び手当	1,727,547,754 円
賞与	507,108,690 円
法定福利費	372,065,165 円
退職金費用	248,124,994 円
契約職員給与及び手当	354,194,159 円
その他の人件費	149,967,731 円
*4. その他の一般管理費のうち主要な費目および金額	
保守費	1,446,583,576 円
電気料	1,135,139,334 円
修繕改修費	514,826,400 円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	20,902,872,676 円
定期預金	<u>△ 2,000,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>18,902,872,676 円</u>
2. 重要な非資金取引	
不要財産の現物による国庫納付による資産の減少	406,633,591 円
無償譲渡による資産の取得	<u>1,141,639,156 円</u>

V. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るもの	△ 8,288,678 円
--------------------------------------	---------------

VI. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

資金については、預金保険制度により全額保護の対象となる決済用普通預金において管理しております。
未收債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,903	20,903	-
(2) 研究業務未収金	5,136		
貸倒引当金	△0		
小 計	5,135	5,135	-
(3) 未収金	2,553		
貸倒引当金	△0		
小 計	2,553	2,553	-
(4) 立替金	51		
貸倒引当金	△1		
小 計	50	50	-
(5) 研究業務未払金	(7,300)	(7,300)	-
(6) 未払金	(10,405)	(10,405)	-

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定

(1) 現金及び預金、(2) 研究業務未収金、(3) 未収金、(4) 立替金、(5) 研究業務未払金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII. 減損損失関係

当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

【北海道センターC1棟他】

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	減損前帳簿価額	減損価額	減損後帳簿価額
北海道センターC1棟及び附属設備	建物	北海道札幌市豊平区月寒東2条17-2-1	48,835,538 円	48,835,516 円	22 円
北海道センターC5棟及び附属設備		"	19,835,267 円	19,835,260 円	7 円
北海道センターC6棟及び附属設備		"	652,737 円	652,734 円	3 円
北海道センター 渡り廊下(焼却炉)		"	4,355 円	4,354 円	1 円
東北センターB棟及び附属設備、渡廊下(B棟-C棟)		宮城県仙台市宮城野区苦竹4-2-1	108,021,993 円	108,021,962 円	31 円
つくばセンター第2事業所9棟及び附属設備		茨城県つくば市梅園1-1-1 中央第2	209,587,933 円	209,587,906 円	27 円
つくばセンター第4事業所6棟及び附属設備		茨城県つくば市東1-1-1 中央第4	7,603,584 円	7,603,572 円	12 円
つくばセンター第4事業所貯溜槽ポンプ小屋及び附属設備		"	3,192,980 円	3,192,977 円	3 円
つくばセンター第5事業所6A棟及び附属設備		茨城県つくば市東1-1-1 中央第5	69,345 円	69,343 円	2 円
つくばセンター西事業所観測気球格納庫及び附属設備		茨城県つくば市小野川16-1	6,705,481 円	6,705,469 円	12 円
つくばセンター西事業所4G棟及び附属設備		"	5,116,595 円	5,116,593 円	2 円
関西センター放射化学実験棟及び附属設備		大阪府池田市緑丘1-8-31	51,161,471 円	51,161,456 円	15 円
関西センター放射性廃棄物保管廃棄施設		"	401,090 円	401,089 円	1 円
関西センター燃焼実験棟及び附属設備		"	54,229,914 円	54,229,898 円	16 円
関西センター燃焼実験工場及び附属設備		"	8,525,464 円	8,525,451 円	13 円
関西センター尼崎支所D棟及び附属設備		兵庫県尼崎市若王寺3-11-4 6	77,070,836 円	77,070,817 円	19 円
関西センター電池試作室及び附属設備	大阪府池田市緑丘1-8-31	4,181,991 円	4,181,981 円	10 円	
関西センターRI実験棟及び附属設備	"	6,466,486 円	6,466,478 円	8 円	

② 減損の認識に至った経緯

経年劣化による老朽化が顕著であるなど倒壊等による危険防止等に鑑み、閉鎖することを決定いたしました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

用途	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
北海道センターC1棟及び附属設備	0円	48,835,516円
北海道センターC5棟及び附属設備	0円	19,835,260円
北海道センターC6棟及び附属設備	0円	652,734円
北海道センター 渡り廊下(焼却炉)	0円	4,354円
東北センターB棟及び附属設備、渡廊下(B棟-C棟)	0円	108,021,962円
つくばセンター第2事業所9棟及び附属設備	0円	209,587,906円
つくばセンター第4事業所6棟及び附属設備	0円	7,603,572円
つくばセンター第4事業所貯溜槽ポンプ小屋及び附属設備	0円	3,192,977円
つくばセンター第5事業所6A棟及び附属設備	0円	69,343円
つくばセンター西事業所観測気球格納庫及び附属設備	0円	6,705,469円
つくばセンター西事業所4G棟及び附属設備	0円	5,116,593円
関西センター放射化学実験棟及び附属設備	0円	51,161,456円
関西センター放射性廃棄物保管廃棄施設	0円	401,089円
関西センター燃焼実験棟及び附属設備	0円	54,229,898円
関西センター燃焼実験工場及び附属設備	0円	8,525,451円
関西センター尼崎支所D棟及び附属設備	0円	77,070,817円
関西センター電池試作室及び附属設備	0円	4,181,981円
関西センターRI実験棟及び附属設備	0円	6,466,478円

④ 回収可能サービス価額

取り壊し処分を予定しているところから、備忘価額をもって回収可能サービスとしております。

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

【北海道センターF1棟】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：北海道センターF1棟及び附属設備

種類：建物

場所：北海道札幌市豊平区月寒東2条17-2-1

- ② 使用しなくなる日

平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

北海道センターF1棟及び附属設備は、耐用年数を超過し、老朽化が著しく継続使用するには高額な老朽化対策費が見込まれる建物であることから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	11,827,602円	11,827,602円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【北海道センターF4棟】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：北海道センターF4棟及び附属設備

種類：建物

場所：北海道札幌市豊平区月寒東2条17-2-1

- ② 使用しなくなる日

平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

北海道センターF4棟及び附属設備は、小規模で耐用年数を超過し、老朽化が著しく継続使用するには高額な老朽化対策費が見込まれる建物であることから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	2,167,927円	2,167,927円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【東北センターD棟】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：東北センターD棟及び附属設備

種類：建物

場所：宮城県仙台市宮城野区苦竹4-2-1

- ② 使用しなくなる日

平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

東北センターD棟及び附属設備は、耐用年数を超過し、老朽化が著しく継続使用するには高額な老朽化対策費が見込まれる建物であることから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	24,704,698円	24,704,698円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【東北センターG棟】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：東北センターG棟及び附属設備

種類：建物

場所：宮城県仙台市宮城野区苦竹4-2-1

- ② 使用しなくなる日

平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

東北センターG棟及び附属設備は、耐用年数を超過し、老朽化が著しく継続使用するには高額な老朽化対策費が見込まれる建物であることから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	13,515,587円	13,515,587円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【東北センターH棟】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：東北センターH棟及び附属設備

種類：建物

場所：宮城県仙台市宮城野区苦竹4-2-1

- ② 使用しなくなる日
平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由
東北センターH棟及び附属設備は、外気温の影響を低減させるため窓がほとんどない特殊で小規模な建物で、老朽化が進んでいます。特殊用途の建物であるため、通常の実験室への転用が極めて困難な建物であることから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	24,777,082円	24,777,082円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【東北センター職員休息所】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：東北センター職員休息所及び附属設備

種類：建物

場所：宮城県仙台市宮城野区苦竹4-2-1

- ② 使用しなくなる日
平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由
東北センター職員休息所及び附属設備は、小規模で耐用年数を超過し、老朽化が進んでいる建物で、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	1,726,479円	1,726,479円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【つくばセンター第1事業所特高棟(B4)】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：つくばセンター第1事業所特高棟(B4)及び附属設備

種類：建物

場所：茨城県つくば市東1-1-1 中央第1

- ② 使用しなくなる日
平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由
つくばセンター第1事業所特高棟(B4)及び附属設備は、特高受変電設備他改修その他工事により使用用途がなくなり、今後の使用見込みもないことから、取り壊すことといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	122,956,519円	122,956,519円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【つくばセンター第1事業所高圧棟(B4)】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：つくばセンター第1事業所高圧棟(B4)及び附属設備

種類：建物

場所：茨城県つくば市東1-1-1 中央第1

- ② 使用しなくなる日
平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由
つくばセンター第1事業所高圧棟(B4)及び附属設備は、特高受変電設備他改修その他工事により使用用途がなくなり、今後の使用見込みもないことから、取り壊すことといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	11,557,774円	11,557,774円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【つくばセンター第4事業所10棟】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：つくばセンター第4事業所10棟

種類：建物

場所：茨城県つくば市東1-1-1 中央第4

- ② 使用しなくなる日
平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由
つくばセンター第4事業所10棟は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	31,182,584円	31,182,584円	無し

廃棄処分時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【つくばセンター第5事業所4C棟】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：つくばセンター第5事業所4C棟及び附属設備

種類：建物

場所：茨城県つくば市東1-1-1 中央第5

② 使用しなくなる日

平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

つくばセンター第5事業所4C棟及び附属設備は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することいたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	60,912,103円	60,912,103円	無し

廃棄処分時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【つくばセンター第5事業所7A棟】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：つくばセンター第5事業所7A棟及び附属設備

種類：建物

場所：茨城県つくば市東1-1-1 中央第5

② 使用しなくなる日

平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

つくばセンター第5事業所7A棟及び附属設備は、小規模な建物で老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することいたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	2,009,229円	2,009,229円	無し

廃棄処分時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【つくばセンター第6事業所3棟】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：つくばセンター第6事業所3棟及び附属設備

種類：建物

場所：茨城県つくば市東1-1-1 中央第6

② 使用しなくなる日

平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

つくばセンター第6事業所3棟及び附属設備は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することいたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	72,774,197円	72,774,197円	無し

廃棄処分時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【つくばセンター西事業所2B棟】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：つくばセンター西事業所2B棟及び附属設備

種類：建物

場所：茨城県つくば市小野川16-1

② 使用しなくなる日

平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

つくばセンター西事業所2B棟及び附属設備は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することいたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	20,930,764円	20,930,764円	無し

廃棄処分時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【つくばセンター西事業所4A棟】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：つくばセンター西事業所4A棟及び附属設備

種類：建物

場所：茨城県つくば市小野川16-1

- ② 使用しなくなる日

平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

つくばセンター西事業所4A棟及び附属設備は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	244,723,891円	244,723,891円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【つくばセンター東事業所2E棟】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：つくばセンター東事業所2E棟及び附属設備

種類：建物

場所：茨城県つくば市並木1-2-1

- ② 使用しなくなる日

平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

つくばセンター東事業所2E棟及び附属設備は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	16,779,285円	16,779,285円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【つくばセンター東事業所5F棟】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：つくばセンター東事業所5F棟

種類：建物

場所：茨城県つくば市並木1-2-1

- ② 使用しなくなる日

平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

つくばセンター東事業所5F棟は、小規模な建物で耐用年数を超過し、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	372,185円	372,185円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【関西センター機械材料試験工場】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：関西センター機械材料試験工場及び附属設備

種類：建物

場所：大阪府池田市緑丘1-8-31

- ② 使用しなくなる日

平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター機械材料試験工場及び附属設備は、耐用年数を超過し、老朽化が著しく継続使用するには高額な老朽化対策費が見込まれる建物であることから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	66,854,822円	66,854,822円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【関西センター中間試験工場】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：関西センター中間試験工場及び附属設備

種類：建物

場所：大阪府池田市緑丘1-8-31

- ② 使用しなくなる日

平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター中間試験工場及び附属設備は、耐用年数を超過し、老朽化が著しく継続使用するには高額な老朽化対策費が見込まれる建物であることから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	63,822,526円	63,822,526円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【関西センター計測センター】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途： 関西センター計測センター及び附属設備

種類： 建物

場所： 大阪府池田市緑丘1-8-31

② 使用しなくなる日

平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター計測センター及び附属設備は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	55,004,988円	55,004,988円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【関西センター生体工学実験棟】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途： 関西センター生体工学実験棟及び附属設備

種類： 建物

場所： 大阪府池田市緑丘1-8-31

② 使用しなくなる日

平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター生体工学実験棟及び附属設備は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	22,639,841円	22,639,841円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【関西センター恒温恒湿棟】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途： 関西センター恒温恒湿棟及び附属設備

種類： 建物

場所： 大阪府池田市緑丘1-8-31

② 使用しなくなる日

平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター恒温恒湿棟及び附属設備は、外気温の影響を低減させるため窓がほとんどない特殊で極めて小規模な老朽化した建物であるため、今後の利用見込みもなく、他の研究用途への転用も出来ないことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	5,593,714円	5,593,714円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【関西センター電池実験棟新館】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途： 関西センター電池実験棟新館及び附属設備

種類： 建物

場所： 大阪府池田市緑丘1-8-31

② 使用しなくなる日

平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター電池実験棟新館及び附属設備は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	39,085,953円	39,085,953円	無し

廃棄処分時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【関西センター電池収納室1】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途： 関西センター電池収納室1及び附属設備

種類： 建物

場所： 大阪府池田市緑丘1-8-31

- ② 使用しなくなる日

平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター電池収納室1及び附属設備は、小規模で他の建物で代用可能で今後の使用見込みもないことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することいたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	2,310,842円	2,310,842円	無し

廃棄処分時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【関西センター電池収納室2】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途： 関西センター電池収納室2及び附属設備

種類： 建物

場所： 大阪府池田市緑丘1-8-31

- ② 使用しなくなる日

平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター電池収納室2及び附属設備は、小規模で他の建物で代用可能で今後の使用見込みもないことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することいたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	2,312,010円	2,312,010円	無し

廃棄処分時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【関西センター西守衛室】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途： 関西センター西守衛室及び附属設備

種類： 建物

場所： 大阪府池田市緑丘1-8-31

- ② 使用しなくなる日

平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター西守衛室及び附属設備は、小規模な建物で耐用年数を超過し、老朽化が進んでいる建物で、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することいたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	3,131,658円	3,131,658円	無し

廃棄処分時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【九州センター第3棟】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途： 九州センター第3棟及び附属設備

種類： 建物

場所： 佐賀県鳥栖市宿町807-1

- ② 使用しなくなる日

平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

九州センター第3棟及び附属設備は、外気温の影響を低減させるため窓がほとんどない特殊な構造で、老朽化が著しく、現状の研究用途には適さない建物です。特殊用途の建物であるため、他の用途への転用が極めて困難なことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することいたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	51,535,162円	51,535,162円	無し

廃棄処分時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【九州センター第7棟】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：九州センター第7棟及び附属設備

種類：建物

場所：佐賀県鳥栖市宿町807-1

- ② 使用しなくなる日

平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

九州センター第7棟及び附属設備は、耐用年数を超過し、老朽化が著しく、今後の利用見込みもないことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	15,531,167円	15,531,167円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【九州センター第9棟】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：九州センター第9棟及び附属設備

種類：建物

場所：佐賀県鳥栖市宿町807-1

- ② 使用しなくなる日

平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

九州センター第9棟及び附属設備は、耐用年数を超過し、老朽化が著しく、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	18,303,357円	18,303,357円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【九州センター第11棟】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：九州センター第11棟及び附属設備

種類：建物

場所：佐賀県鳥栖市宿町807-1

- ② 使用しなくなる日

平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

九州センター第11棟及び附属設備は、耐用年数を超過し、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	7,610,764円	7,610,764円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【九州センター渡り廊下(A)】

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：九州センター渡り廊下(A)

種類：建物

場所：佐賀県鳥栖市宿町807-1

- ② 使用しなくなる日

平成26年度以降に廃棄処分を予定していますが、廃棄処分日については未定です。

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

九州センター渡り廊下(A)は、小規模で老朽化が著しく、今後の使用見込みもないことから、取り壊すことといたしました。

- ④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	47,305円	47,305円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

IX. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

役員は産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき給付しております。
職員は産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき給付しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成26年3月31日現在)

退職給付債務	△ 31,181,973 円
未認識数理計算上の差異	- 円
未認識過去勤務債務	- 円
退職給付引当金	△ 31,181,973 円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

勤務費用	2,082,332 円
利息費用	321,645 円
数理計算上の差異の費用処理額	759,855 円
過去勤務債務の費用処理額	△ 28,101 円
退職給付費用	3,135,731 円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	0.8%
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において費用処理することとしております。
数理計算上の差異の処理年数	発生年度において費用処理することとしております。

X. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済であります。年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
1. 産業技術総合研究所つくばセンターの施設管理等業務	8,540,269,081 円	2,861,878,259 円
2. 電子ジャーナルパッケージ(サイエンスダイレクト)フリーダムコレクション	1,324,378,577 円	291,331,499 円
3. つくば中央7-1棟耐震改修事業	569,940,000 円	341,964,000 円
4. 産総研情報システム運用管理支援業務	560,763,000 円	186,921,000 円
5. つくば中央地区北・東地区研究廃水処理施設改修他工事	2,556,750,000 円	2,045,400,000 円
6. つくば中央・東地区特高受変電設備他改修その他工事	2,307,900,000 円	1,384,740,000 円
7. つくばセンター・ナノテク材料研究拠点(仮称)建築工事	1,764,720,000 円	1,764,720,000 円
8. 関西センター次世代蓄電池・健康医療研究拠点(仮称)建築工事	1,231,200,000 円	752,400,000 円
9. つくばセンター動力監視システム更新	1,119,300,000 円	1,119,300,000 円
10. つくばセンター・ナノテク材料研究拠点(仮称)機械設備工事	1,069,200,000 円	653,400,000 円
11. 九州センター研究拠点(仮称)整備事業	830,224,500 円	559,224,500 円
12. 東北センター研究拠点(仮称)整備事業	799,873,200 円	510,115,200 円
13. つくば中央第2事業所電気設備改修その他工事	799,200,000 円	488,400,000 円
14. 北海道センター研究拠点(仮称)整備事業	648,900,000 円	405,300,000 円
15. つくばセンター・ナノテク材料研究拠点(仮称)電気設備工事	633,960,000 円	387,420,000 円
16. 北海道センター研究拠点別館(仮称)整備事業	583,200,000 円	356,400,000 円
17. 関西センター次世代蓄電池・健康医療研究拠点(仮称)機械設備工事	561,600,000 円	336,960,000 円

XI. 不要財産に係る国庫納付等

【中部センター瀬戸サイト】

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

- ①資産の種類 土地、建物及び附帯設備
②帳簿価額等 406,633,591円

帳簿価額は、申請時における帳簿価額であります。

(2) 不要財産となった理由

本財産を拠点として行う研究事業が、平成23年度をもって終了したため。

(3) 国庫納付等の方法

現物納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

0 円

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

0 円

(6) 国庫納付等の額

0 円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成26年3月31日

(8) 減資額

1,032,033,606 円

XII. 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

XIII. 追加情報

1. 売却した土地の土壌汚染に係る瑕疵担保責任について

平成20年10月1日に当所が王子製紙株式会社に売却した旧中国センター(呉市)の土地について、平成24年2月29日に同社から東京地方裁判所に瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求の訴えが提起され、現在係争中であります。

XIV. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
該当事項は、ありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,459,447,547	22,138,988	8,890,392,504	2,543,304,047	344,558,641	11,387,934	6,335,700,523	
	構築物	901,381,057	5,863,074	2,076,805,454	671,160,449	89,895,120	-	1,405,645,005	
	機械及び装置	1,059,122,117	1,192,315,348	3,065,000	2,248,372,465	421,945,845	50,505,480	15,787,810	1,810,638,810
	車両運搬具	152,675,977	14,238,042	10,303,299	156,610,720	120,163,119	5,701,401	-	36,447,601
	工具器具備品	150,163,533,508	11,475,262,977	13,043,959,615	148,594,836,870	119,069,963,131	9,451,722,727	-	29,524,873,739
	計	16,042,644,971	13,085,329,976	161,967,018,013	122,826,536,591	9,942,383,369	27,175,744	39,113,305,678	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	217,671,830,318	4,908,432,763	574,061,243	222,006,201,838	97,651,422,643	701,188,329	123,653,580,866	
	構築物	27,422,742,223	1,068,708,565	120,687,128	28,370,763,660	12,384,745,467	71,907,007	15,914,111,186	
	機械及び装置	40,819,550,554	866,567,486	148,449,347	41,537,668,693	19,100,638,883	1,583,647,902	22,332,889,389	
	工具器具備品	20,009,043,290	361,516,015	2,466,353,736	17,904,205,569	14,996,987,805	2,319,403,336	2,907,217,764	
	計	305,923,166,385	7,205,224,829	3,309,551,454	309,818,839,760	144,133,794,798	12,682,330,932	877,145,757	164,807,899,205
非償却資産	6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	-	6,900,000	
	111,149,354,179	-	863,532,500	110,285,821,679	-	-	-	109,492,821,679	
建設仮勘定	2,766,430,083	17,057,394,105	12,840,343,970	6,983,480,218	-	-	-	6,983,480,218	
計	113,922,684,262	17,057,394,105	13,703,876,470	117,276,201,897	-	-	-	116,483,201,897	
有形固定資産合計	建物	224,124,914,263	7,367,880,310	596,200,231	230,896,594,342	100,194,726,690	8,014,870,276	712,586,263	129,989,281,389
	構築物	28,604,029,694	1,970,089,622	126,550,202	30,447,569,114	13,055,905,916	1,198,863,179	17,319,756,191	
	機械及び装置	41,878,672,671	2,058,882,834	151,514,347	43,786,041,158	19,522,584,728	1,634,153,382	24,143,628,199	
	車両運搬具	152,675,977	14,238,042	10,303,299	156,610,720	120,163,119	5,701,401	36,447,601	
	工具器具備品	170,179,476,798	11,836,778,992	15,510,313,351	166,505,942,439	134,066,950,936	11,771,126,063	-	32,438,991,503
土地	111,149,354,179	-	863,532,500	110,285,821,679	-	-	-	109,492,821,679	注1、注2
建設仮勘定	2,766,430,083	17,057,394,105	12,840,343,970	6,983,480,218	-	-	-	6,983,480,218	注1
計	578,855,553,665	40,305,263,905	30,098,757,900	589,062,059,670	266,960,331,389	22,624,714,301	1,697,321,501	320,404,406,780	
産業財産権	1,814,967,565	280,604,296	90,604,619	2,004,967,242	808,493,263	231,657,791	-	1,196,473,979	
電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	-	31,680,000	
産業財産権仮勘定	1,353,412,865	564,935,545	634,317,150	1,284,031,260	-	-	-	1,284,031,260	
計	3,231,740,430	845,539,841	724,921,769	3,352,358,502	808,493,263	231,657,791	31,680,000	2,512,185,239	

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
投資その他の資産	破産更生債権等	48,520	1,015,179	69,741,669	-	-	-	69,741,669	
	貸倒引当金	△70,708,328	△48,520	△69,741,669	-	-	-	△69,741,669	
	敷金・保証金	4,172,000	4,492,800	1,029,500	7,635,300	-	-	7,635,300	
	その他	300,792,550	53,272,492	38,120	354,026,922	-	-	354,026,922	
	計	304,964,550	57,765,292	1,067,620	361,662,222	-	-	361,662,222	

(注1) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

建物	2,615,331,408 円
福島再生可能エネルギー研究所第1棟	654,142,909 円
福島再生可能エネルギー研究所第2B棟	335,730,868 円
福島再生可能エネルギー研究所排水処理棟	284,652,318 円
福島再生可能エネルギー研究所第2A棟	208,608,665 円
福島再生可能エネルギー研究所第2C棟	249,930,000 円
ナノ構造解析用高磁場固体NMR装置	247,470,000 円
微小デバイス直接加工・評価装置	224,850,000 円
太陽電池用イオン注入装置	214,000,000 円
エンジン排出ガス計測システム	178,255,165 円
基幹業務システム(つくば)ストレージ	3,342,854,170 円
福島県再生可能エネルギー研究所開発拠点(仮称)整備事業	923,160,000 円
つくば中央・東地区特高受変電設備他改修その他工事	677,775,000 円
つくば西-2A棟他機械設備(空調)改修その他工事	511,350,000 円
つくば中央地区北・東地区研究廃水処理施設改修他工事	478,800,000 円
関西センター次世代蓄電池・健康医療研究拠点(仮称)建築工事	
工具器具備品	676,571,875 円
建設仮勘定	375,000,000 円
	368,800,000 円
	201,500,000 円
	157,411,527 円

(注2) 当期減少額は、資産の除却等によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	676,571,875 円
クラスタ型演算処理装置の生命情報科学向け拡張	375,000,000 円
並列型高精度感覚情報提示処理装置	368,800,000 円
超高圧水素ガス雰囲気下材料試験システム	201,500,000 円
二次イオン質量分析装置	157,411,527 円
ハイブリッド型質量分析装置	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払 出・振 替	その他		
仕 掛 品	858,414,314	1,110,604,869	-	852,975,252	-	1,116,043,931	
貯 蔵 品	2,417,465	306,197,032	-	302,814,707	-	5,799,790	
計	860,831,779	1,416,801,901	-	1,155,789,959	-	1,121,843,721	

3. 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5. 長期借入金

該当事項は、ありません。

6. 債券の明細

該当事項は、ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,748,619	13,829,266	8,748,619	-	13,829,266	
計	8,748,619	13,829,266	8,748,619	-	13,829,266	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
研究業務未収金							
一般債権	5,723,031,597	△587,740,757	5,135,290,840	-	-	-	
貸倒懸念債権	253,050	-	253,050	126,525	-	126,525	※
破産更生債権等	67,329,721	△966,659	66,363,062	67,329,721	△966,659	66,363,062	※
未収金							
一般債権	621,323,644	1,931,512,656	2,552,836,300	-	-	-	
貸倒懸念債権	692,918	△217,132	475,786	346,459	△108,566	237,893	※
破産更生債権等	2,078,229	-	2,078,229	2,078,229	-	2,078,229	※
立替金							
一般債権	82,161,510	△33,266,454	48,895,056	-	-	-	
貸倒懸念債権	2,277,418	△432,868	1,844,550	1,138,709	△216,434	922,275	※
破産更生債権等	1,300,378	-	1,300,378	1,300,378	-	1,300,378	※
計	6,500,448,465	1,308,888,786	7,809,337,251	72,320,021	△1,291,659	71,028,362	

※ 個別に回収可能性を検討し計上しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	40,205,568	3,135,731	12,159,326	31,181,973	
退職一時金に係る債務	40,205,568	3,135,731	12,159,326	31,181,973	
退職給付引当金	40,205,568	3,135,731	12,159,326	31,181,973	

10. 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項は、ありません。

12. 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	285,773,529,249	-	1,032,033,606	284,741,495,643	減少理由: 中部センター瀬戸サイトの不要財産の国庫納付に伴う除却
	計	285,773,529,249	-	1,032,033,606	284,741,495,643	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資	△4,710,718,859	-	534,175,861	△5,244,894,720	減少理由: 政府出資財産の除却
	施設整備費補助金	139,825,844,424	7,205,188,631	2,606,874,487	144,424,158,568	増加理由: 施設整備費補助金による資産取得 減少理由: 施設整備費補助金財産の除却
	損益外除売却差額相当額	△6,137,331,730	-	-	△6,137,331,730	
	運営費交付金	715,000	-	-	715,000	
	研究施設等整備積立金	350,955,645	-	-	350,955,645	
	前中期目標期間繰越積立金	323,111,845	-	-	323,111,845	
	無償譲与	1,839,668,804	-	-	1,839,668,804	
	計	131,492,245,129	7,205,188,631	3,141,050,348	135,556,383,412	
	損益外減価償却累計額	△134,281,086,043	△12,682,330,932	△2,829,622,177	△144,133,794,798	増加理由: 独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由: 政府出資財産及び施設整備費補助金財産の除却
	損益外減損損失累計額	△1,898,339,253	△586,421,139	△782,934,635	△1,701,825,757	増加理由: 北海道センターC1棟及び附属設備他、経年劣化による老朽化が顕著な建物等の閉鎖による減損損失相当額 減少理由: 中部センター瀬戸サイトの不要財産の国庫納付に伴う除却等
	差引計	△4,687,180,167	△6,063,563,440	△471,506,464	△10,279,237,143	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	4,492,863,277	-	1,457,443,925	3,035,419,352	減少理由: 前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩等
通則法第44条第1項積立金	7,102,002,312	800,368,603	-	7,902,370,915	増加理由: 平成24年度の利益処分によるもの
計	11,594,865,589	800,368,603	1,457,443,925	10,937,790,267	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	1,457,443,925	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額等
	計	1,457,443,925	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	-	-	-	-	-	-	-
平成23年度	-	-	-	-	-	-	-
平成24年度	17,745,198,377	-	11,882,856,992	5,862,341,385	-	17,745,198,377	-
平成25年度	-	59,112,548,000	43,271,590,348	6,547,907,496	-	49,819,497,844	9,293,050,156
計	17,745,198,377	59,112,548,000	55,154,447,340	12,410,248,881	-	67,564,696,221	9,293,050,156

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成22年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第81第3項による振替額	-	
合計	-	

② 平成23年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第81第3項による振替額	-	
合計	-	

③ 平成24年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	11,882,856,992	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等:平成25年度の損益計算書に計上 ③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化
	資産見返運営費交付金	5,862,341,385	
	資本剰余金	-	
	計	17,745,198,377	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		17,745,198,377	

④ 平成25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	43,271,590,348	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:43,271,590,348 イ)固定資産の取得額:6,547,907,496 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)業務のための支出額を限度として振替 イ)支出の内訳:人件費(役職員人件費等)、業務費(研究機器等購入費、消耗品費等)等
	資産見返運営費交付金	6,547,907,496	
	資本剰余金	-	
	計	49,819,497,844	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		49,819,497,844	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
	計	-	
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
	計	-	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
	計	-	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	9,293,050,156	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高は、履行期日が翌事業年度以降となる契約等を繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	9,293,050,156	

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成23年度施設整備費補助金	3,251,284,000	-	3,251,284,000	-	
平成24年度施設整備費補助金	8,122,000,000	6,095,349,797	1,992,429,631	34,220,572	
平成25年度施設整備費補助金	10,000,000	-	10,000,000	-	
計	11,383,284,000	6,095,349,797	5,253,713,631	34,220,572	

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
先端研究助成基金助成金	1,893,076,500	53,121,494	298,022,422	-	456,140,804	1,085,791,780	
研究者海外派遣基金助成金	8,800,000	-	-	-	-	5,830,803	預り補助金の期末残高 2,969,197
研究開発施設共用促進費補助金	43,224,000	-	9,673,342	-	-	33,550,658	
先導的創造科学技術開発費補助金	56,839,849	-	6,190,000	-	-	50,637,964	預り補助金の期末残高 11,885
地域産学官連携科学技術振興事業費 補助金	620,961,000	-	211,772,566	-	-	409,187,654	預り補助金の期末残高 780
再生可能エネルギー次世代技術開発 事業費補助金	99,821,086	-	50,054,500	-	-	49,766,586	
農山漁村6次産業化対策事業補助金	4,375,398	-	-	-	-	4,375,398	
アジレントテクノロジー機関補助金	4,951,000	-	2,010,000	-	198,367	2,742,633	
計	2,732,048,833	53,121,494	577,722,830	-	456,339,171	1,641,883,476	

17-3 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
研究者海外派遣基金助成金	5,443,364	-	5,443,364	-	海外派遣旅費
先端研究助成基金助成金	1,426,666,092	456,140,804	1,426,666,092	456,140,804	研究設備費、人件費、 消耗品費 他
アジレントテクノロジー機関補助金	-	198,367	-	198,367	研究設備費、消耗品 費、海外旅費 他
計	1,432,109,456	456,339,171	1,432,109,456	456,339,171	

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,296)	(1)	(-)	(-)
	219,303	13	5,140	4
職 員	(8,153,188)	(2,845)	(-)	(-)
	27,873,879	2,919	2,209,568	114
合 計	(8,154,484)	(2,846)	(-)	(-)
	28,093,182	2,932	2,214,708	118

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準
独立行政法人産業技術総合研究所役員給与規程及び独立行政法人産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する給与等の支給基準
独立行政法人産業技術総合研究所職員給与規程及び独立行政法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき支給しております。
また、契約職員については、独立行政法人産業技術総合研究所契約職員給与規程に基づき支給しております。
- (3) 役員及び職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。
- (4) 非常勤の役員及び契約職員は、外数として()に記載しております。
- (5) 職員の支給額、支給人員には、特定集中研究専門員が含まれております。
- (6) 損益計算書上の「人件費」には福利厚生費、人材派遣人件費等1,561,750千円が含まれているため本表の支給額合計とは一致しておりません。

19. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
I. 事業費用							
研究業務費							
人件費	26,173,043,288	2,778,856,490	3,410,570,964	4,217,124,771	36,579,595,513	-	36,579,595,513
減価償却費	8,418,731,265	420,932,236	906,236,966	381,432,830	10,127,333,297	-	10,127,333,297
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-
その他の研究業務費	20,465,778,534	3,485,065,680	2,331,413,859	4,462,685,422	30,744,943,495	-	30,744,943,495
一般管理費							
人件費	-	-	-	-	-	3,444,527,544	3,444,527,544
減価償却費	-	-	-	-	-	58,329,036	58,329,036
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-
その他の一般管理費	-	-	-	-	-	4,620,818,298	4,620,818,298
計	55,057,553,087	6,684,854,406	6,648,221,789	9,061,243,023	77,451,872,305	8,123,674,878	85,575,547,183
II. 事業収益							
運営費交付金収益							
運営費交付金戻入	34,153,564,749	5,191,509,939	5,169,202,565	5,715,109,057	50,229,386,310	4,925,061,030	55,154,447,340
資産見返運営費交付金戻入	3,871,696,329	257,788,376	677,483,104	759,888,650	5,566,856,459	12,119,040	5,578,975,499
物品受贈益	1,494,096,856	41,224,896	56,624,156	50,356,450	1,642,302,358	170,744	1,642,473,102
知的所有権収益	815,100	-	-	264,975,639	265,790,739	-	265,790,739
研究収益	3,528,724,483	53,611,064	515,289,588	1,961,094,774	6,058,719,909	-	6,058,719,909
受託収益							
国及び地方公共団体	5,052,375,388	963,976,895	133,735,757	10,042,255	6,160,130,295	-	6,160,130,295
その他の団体	5,142,161,301	338,686,804	174,787,222	3,830,534	5,659,465,861	-	5,659,465,861
施設費収益	24,746,256	2,162,271	3,445,041	3,233,923	33,587,491	633,081	34,220,572
補助金等収益	3,673,256,991	585,859	3,694,708	27,388,555	3,704,926,113	-	3,704,926,113
寄附金収益	34,234,803	1,112,452	164,805	935,299	36,447,359	-	36,447,359
財務収益							
受取利息	-	-	-	-	-	-	-
雑益							
建物及び物件賃付料	-	-	-	140,160,009	140,160,009	30,086,980	170,246,989
その他の雑益	-	-	-	-	-	859,876,149	859,876,149
計	56,975,672,256	6,850,658,556	6,734,426,946	8,937,015,145	79,497,772,903	5,827,947,024	85,325,719,927
III. 事業損益	1,918,119,169	165,804,150	86,205,157	△124,227,878	2,045,900,598	△2,295,727,854	△249,827,256
IV. 総資産							
現金及び預金	-	-	-	-	-	20,902,872,676	20,902,872,676
建物	93,420,783,902	8,083,729,362	13,130,581,751	13,128,237,367	127,763,332,382	2,225,949,007	129,989,281,389
機械及び装置	17,577,097,878	1,497,858,567	2,390,306,669	2,261,971,451	23,727,234,565	416,393,634	24,143,628,199
工具器具備品	25,995,140,669	1,430,990,615	3,124,993,049	1,876,469,598	32,427,593,931	11,397,572	32,438,991,503
土地	79,190,800,264	6,919,534,646	11,024,552,434	10,348,939,846	107,483,827,190	2,008,994,489	109,492,821,679
その他	21,984,152,233	7,182,435,993	2,515,922,355	4,689,578,274	36,372,088,855	404,686,289	36,776,775,144
計	238,167,974,946	25,114,549,183	32,186,356,258	32,305,196,536	327,774,076,923	25,970,293,667	353,744,370,590

(1) セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて第1号から第4号に区分しております。

(2) セグメントごとの業務内容

独立行政法人産業技術総合研究所法第11条第1項各号に掲げる下記の各業務

第1号業務: 鉱工業の科学技術に関する研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと

第2号業務: 地質の調査を行うこと

第3号業務: 計量の標準を設定すること、計量器の検定、検査、研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと並びに計量に関する教習を行うこと

第4号業務: 前三号の業務に係る技術指導及び成果の普及を行うこと

なお、第5号業務(産業技術力強化法(平成12年法律第44号)第2条第2項に規定する技術経営力の強化に寄与する人材を養成し、その資質の向上を図り、及びその活用を促進すること)については、上記業務と一体となって実施するものであることから、上記金額に含めております。

(3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費であります。

事業収益のうち、法人共通は配賦不能の収益であり、その主なものは管理部門の収益であります。

(4) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産および現預金であります。

(5) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	9,171,098,128	801,349,313	1,276,750,800	1,198,509,569	12,447,707,810	234,623,122	12,682,330,932
損益外減損損失相当額	442,317,750	38,648,701	61,577,090	57,803,552	600,347,093	11,315,763	611,662,856
損益外除売却差額相当額	111,286,550	9,723,961	15,492,713	14,543,296	151,046,520	2,847,031	153,893,551
引当外賞与見積額	190,469,897	18,828,822	29,544,507	33,934,902	272,778,128	29,865,041	302,643,169
引当外退職給付増加見積額	△3,731,575,425	△553,379,179	△562,992,107	△523,210,772	△5,371,157,483	△579,539,658	△5,950,697,141

(6) 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額1,457,443,925円が計上されており、各セグメントにおける取崩額は、第1号業務:1,014,380,972円、第2号業務:118,052,958円、第3号業務:169,063,495円、第4号業務:155,946,500円となります。

20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

種別	金額	摘要
小口現金	92,968	
普通預金	18,902,779,708	
定期預金	2,000,000,000	
合計	20,902,872,676	

研究業務未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
経済産業省	3,422,879,801	
原子力規制庁	307,598,811	
株式会社三菱総合研究所	198,135,403	
国立大学法人東京大学	126,819,902	
福島県	118,274,048	
超低電圧デバイス技術研究組合	102,837,840	
一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構	101,536,880	
その他	757,461,205	
合計	5,135,543,890	

(2) 負債

研究業務未払金及び未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
つくばセンターの施設管理等業務共同事業体代表者新生ビルテクノ株式会社	920,369,741	
高砂熱学工業株式会社東北支店	693,445,500	
高砂熱学工業株式会社 茨城営業所	406,339,763	
日商エレクトロニクス株式会社	369,663,000	
株式会社近藤組東京支店	350,041,804	
株式会社日立製作所 インフラシステム総合営業本部 社会ソリューション営業本部 営業第一部	344,379,000	
日本リーテック株式会社	310,800,000	
株式会社九電工東京本社	308,653,538	
ブルカー・バイオスピン株式会社	263,394,810	
東京電力株式会社	246,429,041	
住友重機械工業株式会社	236,092,500	
日本メックス株式会社	229,950,000	
三建設工業株式会社大阪支店	229,312,500	
株式会社アルゴグラフィックス	227,188,500	
伊藤組土建株式会社	226,800,000	
株式会社堀場製作所 東京支店	224,700,000	
株式会社きんでん東京本社	217,350,000	
株式会社小川建設関東支店	179,723,250	
オックスフォード・インストゥルメンツ株式会社	159,113,700	
株式会社日立製作所	151,147,500	
株式会社島津製作所東京支社	143,850,000	
松本建設株式会社	133,154,050	
西部電気建設株式会社	115,500,000	
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	113,386,068	
株式会社駒井ハルテック	107,358,300	
株式会社巴商會学園都市営業所	100,271,247	
その他	10,696,291,149	
合計	17,704,704,961	

21. 関連公益法人等に関する事項

該当事項は、ありません。

添付資料

独立監査人の監査報告書

平成26年6月19日

独立行政法人 産業技術総合研究所

理事長 中 鉢 良 治 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	品 田 和 之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白 山 真 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 浩 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人産業技術総合研究所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第13期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人産業技術総合研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見 >

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人産業技術総合研究所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第13期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次の通りである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

< 事業報告書に対する報告 >

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人産業技術総合研究所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第13期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第10期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第9期事業年度の会計に関する部分は、前任監査人の監査を受けた財務諸表等に基づき記載されている。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（第10期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）が独立行政法人産業技術総合研究所の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第2項
の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書

独立行政法人産業技術総合研究所の平成25事業年度（平成25年4月1日
から平成26年3月31日まで）の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、
利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コ
スト計算書及び附属明細書）及び決算報告書について監査したところ、適正
であると認めます。

平成26年6月19日

独立行政法人 産業技術総合研究所

監 事 大谷 進 印

監 事 伊東 一明 印

独立行政法人産業技術総合研究所

平成25年度 決算報告書

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	59,112,548,000	59,112,548,000	—	*
施設整備費補助金	13,438,383,000	11,383,284,000	△ 2,055,099,000	(注1)
受託収入 うち 国からの受託収入 その他からの受託収入	9,354,983,000 21,983,000 9,333,000,000	13,186,181,717 6,764,156,732 6,422,024,985	3,831,198,717 6,742,173,732 △ 2,910,975,015	** (注2)
その他収入	7,728,251,000	10,354,336,420	2,628,085,420	(注3)
計	89,632,165,000	94,036,350,137	4,404,185,137	
支出				
業務経費 うち 鉱工業科学技術研究開発関係経費 地質関係経費	56,352,297,000 40,505,866,000 4,193,014,000	70,357,615,465 48,514,544,526 5,548,267,530	14,005,318,465 8,008,678,526 1,355,253,530	(注4)
計量関係経費	7,116,054,000	6,807,906,580	△ 308,147,420	
技術指導及び成果の普及関係経費	3,637,363,000	9,030,973,393	5,393,610,393	
東日本大震災復興業務経費	900,000,000	455,923,436	△ 444,076,564	
施設整備費	13,438,383,000	11,585,458,953	△ 1,852,924,047	(注1)
受託経費 うち 地球環境保全等試験研究関係経費受託 その他受託	8,058,983,000 21,983,000 8,037,000,000	12,068,656,421 19,839,776 12,048,816,645	4,009,673,421 △ 2,143,224 4,011,816,645	(注2)
間接経費	11,782,502,000	8,440,231,344	△ 3,342,270,656	(注5)
計	89,632,165,000	102,451,982,183	12,819,797,183	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額であります。

(3) 決算金額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減算したものを記載しております。

(4) 予算金額と決算金額の差額の説明

(注1) 施設整備費補助金については、主に平成25年度補正予算(3,809,514,000円)及び東日本大震災復興特別会計(8,992,285,000円)の決算金額が予算金額に比して少なかつたことに伴い、予算金額が少額となっております。

(注2) 予算段階では予定していなかった国の各組織からの受託研究の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算段階では予定していなかったその他収入により予算金額に比して決算金額が多額となっております。主なものに資金提供型共同研究による収入があります。

(注4) 業務経費については、主として収入面でのその他収入が予算金額に比して決算金額が多額となったこと及び、前年度の繰越収入分(運営費交付金(平成23年度補正予算(第3号)(6,145,863,085円))を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注5) 間接経費の一部を業務経費(1,169,920,526円)として支出したことによって、予算金額に比して決算金額が少額となっております。

(5) その他

*運営費交付金の予算金額及び決算金額については、東日本大震災復興特別会計(900,000,000円)を含んでおります。

**施設整備費補助金の予算金額については、平成25年度補正予算(3,809,514,000円)及び東日本大震災復興特別会計(8,992,285,000円)を含んでおります。

